

質問者 宮部議員	答弁者	村長	総務課
村独自の物価高騰対策実施予定は 昨年よりさまざまな生活必需品・燃料・ガス・電気料金等が値上がりし、生活費に占める支出が増加傾向にあります。 国、道なども非課税世帯や子育て世帯への支援策はされておりますが、現役世代への支援策は見受けられません。 コロナも減少傾向のなか、今年のゴールデンウィーク時の旅行帰省動向を振り返りますと、「安・近・短」が主流との事で、コロナが完全に収まっていない事もあるかもしれませんが、物価高騰が影響しているとも言われております。 大手企業では賃上げ傾向ですが、地方の中小零細企業では実施したくても、できないのが現状ではないでしょうか。 令和5年に入っても再値上げや、容量が減少される生活必需品も多く、円安傾向は続き燃料は高止まり、6月からは電気料金も20%程値上がりするなか、村としても現役世代も含め独自の生活支援をされる考えはないか伺います。			
我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などにより経済活動の正常化が進み、緩やかに回復の兆しを見せています。 一方で、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格等の高騰や、新興国の経済発展に伴う資材等の争奪戦、円安による輸入物価の上昇、地球温暖化による干ばつ等の農業被害の影響を受け、エネルギーや食料品をはじめとする消費者物価の上昇基調が続いています。 社会情勢の急激な変化に伴い厳しさを増した生活環境に対処するため、国や道による様々な支援策が展開されましたが、本村においても交付金や自主財源を活用し、徹底的な情報収集と将来展望の分析に努めながら、困窮度や費用対効果を重視した各種対策を実施してまいりました。 肥料や飼料を含めた物資、エネルギーなどの価格高騰に配慮し、基幹産業・農業に対する1億5千万円規模の支援をはじめ、経営が厳しさを増した運送業者に対しても支援金を給			

付いたしました。また、住民の暮らしの安定化策としては、最も物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯への支援に注力することとし、大学生にまで対象を広げた給付金支給などに取り組んできたところです。

ご質問にあるとおり、令和5年度にあっても食料等の物価高の傾向に変化がなく、6月から電気料金の値上げが加わる現状を鑑み、国の「地方創生臨時交付金」を財源として確保できたことから、「少子化ストップ元年」をうたう今年度の新たな独自策として、子育て世帯への支援を重ねて行うこととしました。今定例会で予算を可決していただきましたが、18歳未満のお子さんを養育する世帯ごとに30,000円を給付いたします。また、前年度からの継続となりますが、食材仕入れ額の増加分を反映せずに学校給食費を据え置く措置も実施しております。

実質賃金が13カ月連続でマイナスとなるなど、賃上げを物価上昇が上回る厳しい状況が続いており、今後も住民生活を取り巻く環境は楽観できません。引き続き国内外の情勢を注視しながら、住民福祉の増進に寄与する村政運営に努めてまいります。